



2023年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年4月13日

上場会社名 大黒天物産株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2791 URL <http://www.e-dkt.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大賀 昭司
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 大村 昌史 TEL 086-435-1100
 四半期報告書提出予定日 2023年4月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年5月期第3四半期の連結業績（2022年6月1日～2023年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期第3四半期	177,970	7.5	2,749	△55.1	3,045	△52.2	1,690	△58.3
2022年5月期第3四半期	165,543	—	6,124	△13.3	6,371	△12.4	4,049	△10.9

(注) 包括利益 2023年5月期第3四半期 1,761百万円 (△57.0%) 2022年5月期第3四半期 4,100百万円 (△10.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年5月期第3四半期	121.36	—
2022年5月期第3四半期	290.74	290.64

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年5月期第3四半期に係る売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年5月期第3四半期	91,146	48,159	52.7
2022年5月期	81,930	46,802	56.9

(参考) 自己資本 2023年5月期第3四半期 47,999百万円 2022年5月期 46,645百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年5月期	—	0.00	—	29.00	29.00
2023年5月期	—	0.00	—		
2023年5月期（予想）				29.00	29.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2023年5月期の連結業績予想（2022年6月1日～2023年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	234,600	4.7	3,923	△54.1	4,223	△52.7	2,793	△50.3	200.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年5月期3Q	14,474,200株	2022年5月期	14,474,200株
② 期末自己株式数	2023年5月期3Q	545,471株	2022年5月期	545,354株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年5月期3Q	13,928,818株	2022年5月期3Q	13,928,860株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2022年6月1日～2023年2月28日）における我が国経済は、新型コロナウイルスの感染対策による経済活動の制限が緩和されたことにより、景気は緩やかに回復傾向に向かっております。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化、原材料価格や原油価格の高騰、円安による物価の上昇等など景気の先行きは不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、物価上昇に伴う相次ぐ商品値上げによって消費者の生活防衛意識は益々高くなってきており、節約志向がより一層強まってきております。また、光熱費、人件費、物流費の上昇も続いており、経営環境は引き続き厳しさを増しております。

このような環境の中、当社グループでは、『魅力ある店づくり6項目』（①価格、②品質、③売場、④活気、⑤環境整備、⑥接客）の徹底をスローガンに、お客様にご支持いただける小売業を目指して取り組んでおります。お客様に「安くて新鮮で美味しい商品」を提供するべく、ESLP（エブリデイ・セーム・ロープライス）による地域最安値価格を目指すことに加え、自社開発商品の中身を徹底的に『アナライズ』（分析）をし改良を重ね、「高品質・低価格」なラインナップを前面に打ち出して展開するほか、自社物流の構築による物流コスト削減、産地からの最短定温物流実現による生鮮食品の鮮度向上を推進しております。さらに成長戦略として、高速多店舗化出店を掲げ、岡山県に3店舗、香川県に2店舗、福岡県、熊本県、愛媛県、岐阜県、滋賀県、大阪府にそれぞれ1店舗の新規出店と、生鮮売場を強化した大幅改装を1店舗で実施いたしました。また、中国物流RMセンター（岡山県）に次ぎ2拠点目となる関西物流RMセンター（京都府）を7月に竣工し、翌8月に本格稼働いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,779億7千万円（前年同期比7.5%増）、経常利益は30億4千5百万円（前年同期比52.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は16億9千万円（前年同期比58.3%減）となりました。

なお、当社グループのセグメントの経営成績につきましては、小売事業以外に、卸売事業、飲食事業等を営んでおりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

（2）財政状態に関する説明

（流動資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、212億6千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億7百万円増加いたしました。その主たる変動要因は、現金及び預金の減少（95億4千万円から72億6千万円へ22億8千万円減少）などに対し、商品及び製品の増加（71億1千8百万円から78億4百万円へ6億8千6百万円増加）、原材料及び貯蔵品の増加（3億7千8百万円から5億4千4百万円へ1億6千5百万円増加）、その他流動資産の増加（40億5千万円から55億8千万円へ15億2千9百万円増加）などによるものであります。

（固定資産）

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、698億7千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ91億8百万円増加いたしました。その主たる変動要因は、有形固定資産の増加（478億7千8百万円から568億4千6百万円へ89億6千7百万円増加）、投資その他の資産の増加（125億5千6百万円から126億6千9百万円へ1億1千3百万円増加）などによるものであります。

（流動負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、318億3千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ55億6千2百万円増加いたしました。その主たる変動要因は、支払手形及び買掛金の減少（145億2千3百万円から133億9百万円へ12億1千3百万円減少）、未払法人税等の減少（18億1千万円から4千9百万円へ17億6千1百万円減少）、賞与引当金の減少（5億6千7百万円から3億2千3百万円へ2億4千4百万円減少）、その他の流動負債の減少（67億7千8百万円から56億3千2百万円へ11億4千5百万円減少）などに対し、短期借入金の増加（25億8千7百万円から125億1千4百万円へ99億2千7百万円増加）などによるものであります。

（固定負債）

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、111億5千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億9千6百万円増加いたしました。その主たる変動要因は、その他の固定負債の減少（17億9百万円から16億4百万円へ1億4百万円減少）に対し、長期借入金の増加（40億9千5百万円から62億9千万円へ21億9千5百万円増加）、資産除去債務の増加（30億8百万円から32億1千5百万円へ2億6百万円増加）などによるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、481億5千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億5千7百万円増加いたしました。その主たる変動要因は、利益剰余金の増加（439億9百万円から451億9千5百万円へ12億8千6百万円増加）などによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月期通期の業績予想につきましては、概ね計画どおりに推移しており、連結、個別ともに2022年10月13日公表の業績予想に変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,540	7,260
受取手形及び売掛金	123	116
商品及び製品	7,118	7,804
仕掛品	152	163
原材料及び貯蔵品	378	544
その他	4,050	5,580
貸倒引当金	△203	△203
流動資産合計	21,160	21,267
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,501	36,543
土地	8,558	8,718
その他（純額）	13,819	11,584
有形固定資産合計	47,878	56,846
無形固定資産	335	363
投資その他の資産		
建設協力金	1,516	1,425
差入保証金	4,829	4,975
その他	6,267	6,328
貸倒引当金	△57	△60
投資その他の資産合計	12,556	12,669
固定資産合計	60,770	69,878
資産合計	81,930	91,146

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,523	13,309
短期借入金	2,587	12,514
未払法人税等	1,810	49
賞与引当金	567	323
資産除去債務	6	6
その他	6,778	5,632
流動負債合計	26,273	31,835
固定負債		
長期借入金	4,095	6,290
退職給付に係る負債	41	41
資産除去債務	3,008	3,215
その他	1,709	1,604
固定負債合計	8,854	11,151
負債合計	35,128	42,987
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,661	1,661
資本剰余金	1,823	1,823
利益剰余金	43,909	45,195
自己株式	△880	△881
株主資本合計	46,514	47,799
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	131	199
その他の包括利益累計額合計	131	199
新株予約権	52	52
非支配株主持分	104	107
純資産合計	46,802	48,159
負債純資産合計	81,930	91,146

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)
売上高	165,543	177,970
売上原価	125,640	138,003
売上総利益	39,902	39,966
販売費及び一般管理費	33,778	37,216
営業利益	6,124	2,749
営業外収益		
受取利息	20	20
受取配当金	4	4
受取賃貸料	66	84
受取保険金	122	97
受取和解金	—	165
その他	93	57
営業外収益合計	307	430
営業外費用		
支払利息	21	21
賃貸費用	36	48
貸倒引当金繰入額	1	2
その他	0	62
営業外費用合計	59	135
経常利益	6,371	3,045
特別利益		
補助金収入	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
減損損失	—	110
固定資産圧縮損	0	—
特別損失合計	0	110
税金等調整前四半期純利益	6,371	2,934
法人税、住民税及び事業税	2,222	1,322
法人税等調整額	97	△81
法人税等合計	2,319	1,241
四半期純利益	4,052	1,693
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,049	1,690

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)
四半期純利益	4,052	1,693
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48	67
その他の包括利益合計	48	67
四半期包括利益	4,100	1,761
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,097	1,758
非支配株主に係る四半期包括利益	2	3

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（追加情報）

（グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用）

当社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。